令和7年度　地方創生関係交付金事業一覧表　【資料4】

	補助事業	事業名	計画期間
1	デジタル田園都市国家構想交付金 （デジタル実装タイプTYPE1）	キャッシュレス決済対応レジ導入事業	2023年4月1日から 2026年3月31日まで
2	新しい地方経済・生活環境創生交付金 （デジタル実装型TYPE1）	公共施設オンライン予約化及びキャッシュレス決済導入による地域力向上事業	2025年4月1日から 2028年3月31日まで
3	新しい地方経済・生活環境創生交付金 （デジタル実装型TYPE1）	人流ビックデータの活用によるまちの魅力向上促進事業	2025年4月1日から 2028年3月31日まで
4	新しい地方経済・生活環境創生交付金 （デジタル実装型TYPE1）	地理情報システム整備事業	2025年4月1日から 2028年3月31日まで
5	地方創生応援税制 (企業版ふるさと納税)	第2期飯塚市まち・ひと・しごと創生推進計画	2025年4月1日から 2030年3月31日まで

令和7年度　地方創生関係交付金事業検証シート
（デジタル田園都市国家構想交付金事業検証シート（デジタル実装TYPE1））

事業名		キャッシュレス決済対応レジ導入事業			担当部局課	情報管理課、市民課、税務課、各支所市民窓口課
事業概要		キャッシュレス決済については、国において2025年(令和7年)にその比率を倍増させ、全決済の4割程度とすることを目指し、多くの自治体においても導入が進んでいるにもかかわらず、本市においては未導入であり、利用者にとっては不便な状況が続いていた。多くの市民が利用する各種証明書等の発行に係る窓口において、待ち時間の短縮などの利用者の利便性向上への改善策や新型コロナウイルス感染症等の感染防止対策として、キャッシュレス決済対応レジ(以下、POSレジ端末という)の設置及びキャッシュレス決済代行サービスを導入したもの。				
主な取組内容（事業費内訳）		①POSレジ端末導入サービス 当時（導入前）、本市では各種証明書等の交付手数料は現金決済のみとなっており、利便性はもとより新型コロナウイルス感染症等の感染防止の側面からも利用者にとっては不便な状況が続いていた。 本市においても、キャッシュレス決済に対応するために当該サービスを実施することで、より一層利用者の利便性や住民サービスを向上させるとともに現金等の受け渡しを無くし、利用者と窓口で対応する職員の接触機会を低減させることで新型コロナウイルス感染症等の感染防止対策を図った。 職員側ではほぼ毎日発生している誤購入を未然に防ぎ、また、システムと連動することで手数料の集計及び利用状況の帳票作成作業時間の短縮につながり、その結果、他業務に注力することで業務の効率化を図ることができるため、キャッシュレス決済対応レジのPOSレジ端末を導入した。 ②キャッシュレス決済代行サービス 当時（導入前）、本市では各種証明書等の交付手数料は現金決済のみとなっており、利用者に対して複数の選択肢を提供することができておらず、利便性はもとより新型コロナウイルス感染症等の感染防止の側面からも利用者にとっては不便な状況が続いていた。 本市においても、当該サービスを実施するために、POSレジ端末とキャッシュレス決済端末をシステム連携することで、キャッシュレス決済にも対応することが可能になり、利用者に対して複数の支払い方法の選択肢を準備し、利便性や住民サービスを向上させるとともに、キャッシュレス化の普及を図るためキャッシュレス決済代行サービスを導入した。				
事業決算額		23,661千円	交付金充当額	11,830千円	一般財源充当額	11,831千円
事業始期		令和5年度	事業終期	令和7年度		
アウトプット指標(活動指標)(KPI)	飯塚市総合戦略	—				
	指標	各種証明書等の支払いに係るキャッシュレス決済利用件数の割合				
	目標値	①令和5年度末　32%　　②令和6年度末　36%　　③令和7年度末　40% ※国が掲げるキャッシュレス決済比率40%(令和7年)を目指すため				
		事業開始前	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	計画	—	32%	36%	40%	
	実績	—	16.11%	16%	18%	
	進捗率		50.3%	44.4%	45.0%	-
	実績数値算出方法	各種証明書等の交付手数料支払いサービスの利用件数の内、キャッシュレス決済を利用した件数の割合				

アウトプット指標(活動指標)(KPI)	指標	POSレジ端末導入数					
	目標値	①令和5年度末　8台②令和6年度末　15台③令和7年度末　22台					
		事業開始前	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	計画	―	8台	15台	22台		
	実績	―	8台	8台	8台		
	進捗率		100.0%	53.3%	36.4%	－	－
	実績数値算出方法	キャッシュレス決済に対応するPOSレジ端末の導入台数					
アウトカム指標(成果指標)(KPI)	飯塚市総合戦略	―					
	指標	各種証明書等の支払いサービスに係る利用者満足度					
	目標値	①令和5年度末　3.0　②令和6年度末　3.5　③令和7年度末　4.0					
		事業開始前	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	計画	―	3.0	3.5	4.0		
	実績	―	0.0	3.73	4.62		
	進捗率		0.0%	106.6%	115.5%	－	－
	実績数値算出方法	各種証明書等の交付手数料支払いサービスを利用した人の5段階評価満足度の平均値 支払い後にアンケートを実施することで測定する。 【当初計画より導入時期が後倒しになり、令和6年3月の導入となったため、R5は目標に対する実績が0】					
	指標	利用者の滞在時間の短縮 （導入前の支払いに係る時間－導入後の支払いに係る時間）					
	目標値	①令和5年度末　245時間　②令和6年度末　267時間　③令和7年度末　290時間					
		事業開始前	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	計画	―	245	267	290		
	実績	―	0	140	144		
	進捗率		0.0%	52.4%	49.7%	－	－
	実績数値算出方法	利用者の導入前の支払いに係る時間から導入後の支払いに係る時間の概算値を引いた時間（年間合計） 下記の①と②を合計することで算出する。 ①現金支払の際に生じる誤払いへの対応に要する時間 ②キャッシュレス決済を導入することで短縮できる利用者1件あたりの処理短縮時間に年間の処理件数を乗じたもの 【当初計画より導入時期が後倒しになり、令和6年3月の導入となったため、R5は目標に対する実績が0】					

事業検証にかかる委員意見（抜粋）	特になし。

令和7年度　地方創生関係交付金事業検証シート
（新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装TYPE1））

事業名	公共施設オンライン予約化及びキャッシュレス決済導入による地域力向上事業			担当部局課	まちづくり推進課	
事業概要	本市の公共施設の貸館利用は、旧来の紙ベースでの利用申請及び窓口での現金支払いでの運用を行っているが、時代の流れに則しているとは言えず利用者に負担を強いている。公共施設の予約にオンライン予約及びキャッシュレス決済の利用を可能とすることで、利用者の利便性の向上を行い、利用を促進することで、同業務を時代のニーズに即し、魅力ある地域づくりに繋げていく事業とするものである。					
主な取組内容 （事業費内訳）	①公共施設予約システム導入　3,850千円 現在、公共施設利用に係る予約申請については、旧来からの紙ベースでの予約や窓口での現金払いで運用を行っており、時代の流れに則しているとは言えず、利用者にとって不便な状況となっている。 オンライン予約や各種帳票出力機能等を要した公共施設予約管理システムを活用することで、時間に囚われない予約入力や、入力された内容が反映した各種帳票をリアルタイムに出力できることにより、利用者の待ち時間を大幅に削減し、利用者の利便性を向上させるものである。また、将来的には、更なる利便性の向上を目指し、外部連携機能として、オンラインでのスマートキーロックやマイナンバーを活用した個人認証等の活用に向けて段階的に取り組んでいくものである。 ②キャッシュレス決済サービス利用　1,918千円 現在、本市では公共施設の貸館事業における収納については、窓口での現金収受のみとなっており、利用者にとっては不便な状況が続いている。本市の貸館事業にキャッシュレス決済を対応させるため、対応端末やシステムの導入を行い、利用者の支払いの選択肢を増やし利便性の向上に繋げていく。 また、新型コロナウイルス感染症をはじめとした様々な感染症対策としても、現金収受等による利用者と職員との直接の接触機会を減らし感染防止対策を図るとともに、職員の現金取扱い機会を減らし、様々な事故防止対策にも繋げる。					
事業決算額	5,768千円	交付金充当額	2,884千円	一般財源充当額	2,884千円	
事業始期	令和7年度	事業終期	令和9年度			

アウトプット指標(活動指標)(KPI)	飯塚市総合戦略	公共施設予約システム更新及び窓口キャッシュレス決済システム導入事業					
	指標	貸館利用に係るオンライン予約利用率					
	目標値	①令和7年度末　15%　②令和8年度末　17%　③令和9年度末　20%					
		事業開始前	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	計画	―	15%	17%	20%		
	実績	―	0.00%				
	進捗率		0.0%				
	実績数値算出方法	システムよりオンラインでの予約件数を抽出し、総予約件数の除算を行う。					

アウトプット指標(活動指標)(KPI)	指標	貸館使用料支払いに係るキャッシュレス決済利用率					
	目標値	①令和7年度末　15%　　②令和8年度末　17%　　③令和9年度末　20%					
		事業開始前	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	計画	―	15%	17%	20%		
	実績	―	0.10%				
	進捗率		0.7%				
	実績数値算出方法	キャッシュレス決済を利用した予約件数を抽出し、総予約件数の除算を行う。					
アウトカム指標(成果指標)(KPI)	飯塚市総合戦略	公共施設予約システム更新及び窓口キャッシュレス決済システム導入事業					
	指標	申請作業削減による利用者満足度					
	目標値	①令和7年度末　3.0　　②令和8年度末　3.2　　③令和9年度末　3.5					
		事業開始前	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	計画	―	3.0	3.2	3.5		
	実績	―	未計測				
	進捗率		0.0%				
	実績数値算出方法	公共施設予約システムのオンライン予約機能を利用した人の5段階評価満足度の平均値。 利用者にアンケートを実施し、入力・記載してもらうことで測定する。					
	指標	利用者の予約申請による待ち時間					
	目標値	①令和7年度末　9.0　　②令和8年度末　8.0　　③令和9年度末　5.0					
		事業開始前	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	計画	―	9分	8分	5分		
	実績	―	未計測				
	進捗率		0.0%				
	実績数値算出方法	施設予約に係る窓口での手続きに要する時間。窓口での本予約処理完了までの時間を計測し、平均値を算出する。 なお、現在の手続きにかかる所要時間は約10分。					
	指標	キャッシュレス決済利用者の満足度					
	目標値	①令和7年度末　3.0　　②令和8年度末　3.2　　③令和9年度末　3.5					

アウトカム指標（成果指標）（KPI）		事業開始前	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	計画	―	3.0	3.2	3.5		
	実績	―	5				
	進捗率		166.7%				
	実績数値算出方法	キャッシュレス決済機能を利用した人の5段階評価満足度の平均値。 公共施設の有料貸館利用者にアンケートを実施し、キャッシュレス決済に関する項目について、入力・記載してもらうことで測定する。					

事業検証にかかる委員意見（抜粋）	特になし。

令和7年度　地方創生関係交付金事業検証シート
（新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装TYPE1））

事業名	人流ビッグデータの活用によるまちの魅力向上促進事業			担当部局課	行政管理課
事業概要	観光・中心市街地活性化・商業立地・防災等の分野における政策立案の根拠として活用するため、人流ビッグデータを導入・分析し、そのオープンデータ化を進めることで、庁内はもとより市民や民間事業者等によるデータ利活用を促進し、まちの魅力向上とデータに基づく効果的な行政運営を目指すもの。				
主な取組内容 （事業費内訳）	① データ活用が見込まれる部署における課題抽出と利活用ニーズの把握 人流データの活用が見込まれる庁内各部署に対し、不足するデータの有無等の課題を抽出するとともに、活用しうる場面や利活用ニーズを把握・整理する。これにより、EBPMを推進する土台を明確化し、後続の研修や活用フィールドの拡大につなげる。 ② EBPM研修の実施によるデータ活用機運の醸成と活用フィールドの拡大 「EBPM研修」と題し、人流データの活用方法や分析ツールの操作手順を示す研修を実施する。これにより職員のスキル向上とデータに基づく政策立案の機運醸成を図り、活用フィールドを庁内で着実に拡大するとともに、関連企業等への利用促進の波及も見据える。 ③ 人流ビッグデータの加工・分析、標準フォーマットへの統一化 取得する人流ビッグデータについて、政策立案等に活用しやすいよう必要な加工・分析を行う。あわせて、オープンデータとしての利活用を見据えた標準フォーマットへの統一化を図り、庁内・市民・民間事業者等が扱いやすいデータとして整備する。 ④ オープンデータポータルへの公開・周知広報 標準フォーマットに統一化した人流ビッグデータを、市のオープンデータポータルへ順次公開する。関係課・関係機関・ベンダー企業と連携しつつ市公式サイト等で周知広報を行い、庁内での利活用を起点に市民・民間事業者等への広がりを促す。				
事業決算額	2,728千円	交付金充当額	1,364千円	一般財源充当額	1,364千円
事業始期	令和7年度	事業終期	令和9年度		

アウトプット指標(活動指標)(KPI)	飯塚市総合戦略	—					
	指標	人流ビッグデータを活用してオープンデータ化したデータ数					
	目標値	令和7年度 270件　令和8年度 290件　令和9年度 310件					
		事業開始前	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	計画	—	270件	290件	310件		
	実績	—	272件				
	進捗率		100.7%				
	実績数値算出方法	オープンデータポータルへ公開した人流ビッグデータのデータ数					

アウトプット指標(活動指標)(KPI)	指標	本事業によって実装したオープンデータのアクセス数					
	目標値	令和7年度 1,350件　令和8年度 1,450件　令和9年度 1,550件					
		事業開始前	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	計画	―	1,350件	1,450件	1,550件		
	実績	―	525件				
	進捗率		38.9%				
	実績数値算出方法	オープンデータポータル内のオープンデータのアクセス数から抽出したもの。なお、公表に向けたデータの精査・加工や、提供形式の標準化、関係各課との調整等に想定以上の時間を要したため、オープンデータの公表が年度末の3月以降となった。公表期間が短期間に限られたことから、十分な周知期間を確保できず、アクセス数が目標値に届かなかった。					
アウトカム指標(成果指標)(KPI)	飯塚市総合戦略	―					
	指標	人流ビッグデータのオープンデータを活用して事業化した事業数					
	目標値	令和7年度 9件 令和8年度 15件　令和9年度 21件					
		事業開始前	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	計画	―	9件	15件	21件		
	実績	―	0件				
	進捗率		0.0%				
	実績数値算出方法	当該オープンデータの公表が令和8年3月となり、これを活用した事業化を検討・実施する期間を年度内に十分確保できず、0件となった。なお、民間事業者等による事業化のKPIについては、その実態を市が網羅的に追跡することは物理的・構造的にも困難な状況である。このため、本指標の活用主体「民間事業者等」の「等」には庁内職員も含むものと解し、事業化に限らず市の事業等、事業そのものに当該データを活用した数を広く捉えて整理することとしている。今後、まずは庁内での利活用促進を起点とし、その成果を市民、さらに民間事業者へと段階的に波及させることを想定している。					
	指標	利用者満足度					
	目標値	令和7年度 75% 令和8年度 80% 令和9年度 100%					
		事業開始前	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	計画	―	75%	80%	100%		
	実績	―	0				
	進捗率		0.0%				
	実績数値算出方法	オープンデータの公表が令和8年3月となったことにより、当初設定した指標（利用者満足度）による測定に必要な期間を確保することができなかった。なお、当初公表時より、システム上において利用者からの5段階評価および意見・不満等を受け付ける機能を設けているが、令和8年3月末時点において評価および意見等の入力実績はなく、現行の提供体制における運用面での大きな支障は確認されていない。					

事業検証にかかる委員意見（抜粋）	特になし。

令和7年度　地方創生関係交付金事業検証シート
（新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装TYPE1））

事業名	地理情報システム整備事業			担当部局課	情報管理課
事業概要	現在、市が所有する地理情報を市民や事業者が確認・取得するには、市役所窓口に来庁しなければならないが、地理情報システム（GIS）を構築し、各課で管理している地理情報をシステム上で集約・一元管理したうえで公開することで、市民や事業者が24時間インターネットで確認できる環境を整える。これにより、来庁機会及び窓口閲覧における所要時間の負担を軽減し利便性の向上を図る。また、災害時には有用な情報を公開することで市民の安全安心に寄与することができる。				
主な取組内容（事業費内訳）	【地理情報システム構築】 公開用の地理情報システム（公開型GIS）の構築と併せて、各課が所管するデータを集約し一元管理するための庁内ネットワーク内のみで利用可能な地理情報システム（統合型GIS）を構築している。 運用開始前（構築前）のフェーズでは、事業者ヒアリングにより技術動向を把握し、特定製品に依存しない機能要件を中心とした仕様としてシステム構築を進めるとともに、複数課の職員で構成される「GISシステム構築担当者部会」を中心に、事業者も交えてデータの整備状況等について協議を実施することで、現場のニーズと技術的実現性を両立させたシステム構築を進めた。 特に、市民ニーズの高い、防災・子育て・道路・都市計画・公共施設等の情報を搭載することとし、スマートフォン等での利用も想定してデザインも工夫している。また、試験段階ではあるが、本システムとSNSアプリの連携機能を搭載しており、市民がリアルタイムで情報を送信できるように構築し、迅速な行政サービスが提供できるようにしている。 運用開始後（構築後）については、市民や事業者に対する周知広報を進めるとともに、職員の利活用意識啓発のため、庁内全体のシステム操作研修を実施し、職員のシステムへの理解度を高め、データの拡充及び整理を進める土台を整備するなど、システムのさらなる利便性向上に向けた取り組みを実施している。 【地理情報システム保守】 安定運用と継続的な改善のため、システム所管課と各データ所管課の役割分担を明確化するとともに、システム事業者とは定例会を設け、稼働状況や改善要望について継続的に協議を行っている。また、システム利用者からの意見・要望や利用ログの分析結果を踏まえ、市民の関心や利用傾向を定期的に把握し、搭載データの定期的な見直しや機能改善を計画的に実施し、市民ニーズに即したサービスへと継続的に発展させていく。				
事業決算額	71,500千円	交付金充当額	29,245千円	一般財源充当額	42,255千円
事業始期	令和7年度	事業終期	令和9年度		

アウトプット指標(活動指標)(KPI)							
	飯塚市総合戦略	―					
	指標	公開型GISのアクセス件数					
	目標値	①令和7年度　1,000件 ②令和8年度　120,000件 ③令和9年度　300,000件					
		事業開始前	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	計画	―	1,000	120,000	300,000		
	実績	―	2,118				
	進捗率		211.8%	-	-	-	-
	実績数値算出方法	構築した公開型GISのアクセス件数（1年間延べ件数、2025年度は1か月分（R8.3）の件数）を数値化するもの。アクセス件数の集計は、公開型GIS管理ツール機能を活用する。					

<table>
<tr><td rowspan="8">アウトプット指標(活動指標)
(KPI)</td><td>指標</td><td colspan="6">公開型GISに公開するデータ（マップ）数</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td colspan="6">①令和7年度　10件
②令和8年度　15件
③令和9年度　20件</td></tr>
<tr><td></td><td>事業開始前</td><td>令和7年度</td><td>令和8年度</td><td>令和9年度</td><td>令和10年度</td><td>令和11年度</td></tr>
<tr><td>計画</td><td>―</td><td>10</td><td>15</td><td>20</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>実績</td><td>―</td><td>20</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>進捗率</td><td></td><td>200.0%</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td>実績数値算出方法</td><td colspan="6">公開型にて公開しているデータ（レイヤ）数を計上するもの。</td></tr>
<tr><td rowspan="11">アウトカム指標(成果指標)
(KPI)</td><td>飯塚市総合戦略</td><td colspan="6">―</td></tr>
<tr><td>指標</td><td colspan="6">道路台帳窓口閲覧削減件数（減少KPI）</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td colspan="6">道路台帳窓口閲覧件数　令和5年度：1,650件（基準値）
①令和7年度　1,600件
②令和8年度　1,280件
③令和9年度　960件</td></tr>
<tr><td></td><td>事業開始前</td><td>令和7年度</td><td>令和8年度</td><td>令和9年度</td><td>令和10年度</td><td>令和11年度</td></tr>
<tr><td>計画</td><td>―</td><td>1,600</td><td>1,280</td><td>960</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>実績</td><td>―</td><td>1,657</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>進捗率</td><td></td><td>未達成</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td>実績数値算出方法</td><td colspan="6">道路台帳（幅員証明）に係る窓口での年間閲覧件数を測定する。</td></tr>
<tr><td>指標</td><td colspan="6">公開型GISの利用者満足度</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td colspan="6">①令和7年度　60%
②令和8年度　70%
③令和9年度　80%</td></tr>
</table>

		事業開始前	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
アウトカム指標（成果指標）（KPI）	計画	―	60	70	80		
	実績	―	100				
	進捗率		166.7%	－	－	－	－
	実績数値算出方法	インターネットの公開型GIS掲載ページにおいて、利用者に向けて「大変満足」「満足」「普通」「不満」「大変不満」の5段階評価のアンケート調査を実施する。 公開型GISに対する満足度（利便性または公開情報の充実に関する設問に対する「大変満足」と「満足」の回答率を合わせた割合）を対象とする。					

事業検証にかかる委員意見（抜粋）	特になし。

令和7年度　地方創生関係交付金事業検証シート（企業版ふるさと納税事業）

事業名		第2期飯塚市まち・ひと・しごと創生推進計画			担当部局課	企画政策室シティプロモーション担当	
事業概要		少子高齢化および人口減少に的確に対応するため「第3次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、本戦略に基づく「第2期飯塚市まち・ひと・しごと創生推進計画」の趣旨にご賛同いただける企業からの寄附を受け入れ、人口目標の達成および各基本目標の実現に寄与する事業に寄附金を活用している。					
主な取組内容 （事業費内訳）		第2期飯塚市まち・ひと・しごと創生推進計画に掲げる3つの基本目標（「Ⅰ 地域を元気にするしごとづくり」「Ⅱ 未来を創るひとづくり」「Ⅲ 健幸で魅力あふれるまちづくり」）に基づく各事業を推進し、本計画の目的達成を図る。 【令和7年度寄附実績】寄附額34,400千円・寄附数11件（内訳：①100千円＝6件②300千円＝1件③500千円＝1件④1,000千円＝1件⑤2,000千円＝1件⑥30,000千円＝1件） 【基本目標活用実績】①基本目標Ⅰ 2,700千円＝4件 ②基本目標Ⅱ 31,600千円＝6件 ③基本目標Ⅲ 100千円＝1件					
事業決算額		115千円	寄附額	34,400千円			
事業始期		令和7年4月	事業終期	令和12年3月			
基本目標Ⅰ 数値目標	飯塚市総合戦略	第3次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略　基本目標Ⅰ「地域を元気にするしごとづくり」					
	指標	生産年齢人口					
		事業開始前	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	計画	67,292人	68,028人	67,881人	67,734人	67,586人	67,292人
	実績	70,040人	67,697人				
	進捗率		99.5%				
	実績数値算出方法	事業開始前の実績値は、2020(R2)年国勢調査。 令和7年度実績値は2025（R7）年国勢調査（速報値）に同年9月30日時点の住民基本台帳に基づく15歳から64歳までの人口構成比率を乗じたもの。					
	指標	市民の平均所得額					
		事業開始前	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	計画	3,001千円以上	2,857千円以上	2,928千円以上	3,001千円以上	3,001千円以上	3,001千円以上
	実績	2,786千円	未確定				
	進捗率		—				
	実績数値算出方法	事業開始前の実績値は、2022(R4)年中 市町村税課税状況調べ。令和7年度実績値は、2025(R7)年中の市町村の課税状況等調					

基本目標Ⅱ 数値目標	飯塚市総合戦略	第3次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略　基本目標Ⅱ「未来を創るひとづくり」					
	指標	年少人口					
		事業開始前	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	計画	14,551人	15,616人	15,403人	15,190人	14,977人	14,551人
	実績	16,315人	15,022人				
	進捗率		96.2%				
	実績数値算出方法	事業開始前の実績値は、2020(R2)年国勢調査。 令和7年度実績値は2025（R7）年国勢調査（速報値）に同年9月30日時点の住民基本台帳に基づく0歳から14歳までの人口構成比率を乗じたもの。					
	指標	出生数					
		事業開始前	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	計画	904人	904人	904人	904人	904人	904人
	実績	913人	755人				
	進捗率		83.5%				
	実績数値算出方法	事業開始前の実績値は、2019(R1)年～2023(R5)年までの平均値。 令和7年度実績値は、『福岡県人口移動調査第6表市区町村別・出生者数、死亡者数及び転出入者数』の令和7年1月から12月までの集計値。					
基本目標Ⅲ 数値目標	飯塚市総合戦略	第3次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略　基本目標Ⅲ「健幸で魅力あふれるまちづくり」					
	指標	老年人口					
		事業開始前	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	計画	39,049人	40,188人	39,960人	39,732人	39,505人	39,049人
	実績	40,009人	39,610人				
	進捗率		98.6%				
	実績数値算出方法	事業開始前の実績値は、2020(R2)年国勢調査。 令和7年度実績値は2025（R7）年国勢調査（速報値）には、同年年9月30日時点の住民基本台帳に基づく65歳以上の人口数構成比率を乗じたもの。					
	指標	社会増減数					
		事業開始前	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	計画	218人	218人	218人	218人	218人	218人
	実績	264人	417人				
	進捗率		191.3%				
	実績数値算出方法	事業開始前の実績値は『福岡県人口移動調査第4表年齢別、移動方向別転入者』及び『同第5表年齢別、移動方向別転出者』の令和5年1月から12月までを集計した差により算出。 令和7年度実績値は、『福岡県人口移動調査第4表年齢別、移動方向別転入者』及び『同第5表年齢別、移動方向別転出者』の令和7年1月から12月までを集計した差により算出。					

目標達成への課題等	企業版ふるさと納税の推進にあたっては、自治体側からの能動的なアプローチが不可欠である。しかしながら、高度な営業能力や営業体制が必要となるため、既存の担当職員のみで取り組むことには限界がある。
今後の取組の方向性	民間の支援サービスを活用し、ポータルサイトを通じた周知やマッチング機会の創出を行うことで、効果的な寄附受入の拡大を図る。また、寄附活用事業の明確化と、寄附企業との継続的な関係構築に努めていく。

地方創生への効果		【A】：地方創生に非常に効果的であった（全てのＫＰＩが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる）
	○	【B】：地方創生に相当程度効果があった（一部のＫＰＩが目標値を達成しなかったが、概ね成果が得られたとみなせる）
		【C】：地方創生に効果があった（ＫＰＩの達成状況は芳しくなかったが、事業開始前よりも取組みが改善したとみなせる）
		【D】：地方創生に対して効果がなかった（ＫＰＩの達成状況が事業開始前よりも悪化もしくは取組みが改善したと言い難い）

事業検証にかかる委員意見（抜粋）	特になし。